

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836-54-1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理部長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836-54-1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理部長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第1四半期累計期間	第27期 第1四半期累計期間	第26期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(千円)	700,690	1,039,261	4,004,117
経常利益	(千円)	30,057	124,212	468,392
四半期(当期)純利益	(千円)	19,405	84,140	322,674
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	391,329	391,329	391,329
発行済株式総数	(株)	7,732,000	7,732,000	7,732,000
純資産額	(千円)	2,947,326	3,283,863	3,224,860
総資産額	(千円)	3,449,073	4,140,834	4,131,940
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.55	11.17	42.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	6.00
自己資本比率	(%)	85.5	79.3	78.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第1四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株式取得により株式会社リグノマテリアを関連会社としておりますが、みなし取得日が2023年8月31日となるため、第27期第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。また、第26期第1四半期累計期間及び第26期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇による物価上昇、円安傾向の継続、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として厳しい状況が続き先行き不透明な状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費等の建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、引き続き既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上、定期的に施工会議を開き安全・良質な工事の提供を努めるとともに、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第1四半期累計期間における売上高は、工事が順調に進捗したことにより、1,039,261千円（前年同期比48.3%増）となり、営業利益は116,139千円（同421.9%増）、経常利益は124,212千円（同313.2%増）、四半期純利益は84,140千円（同333.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、工事が順調に進捗したことにより、売上高は965,137千円（前年同期比45.0%増）、セグメント利益は163,336千円（同130.0%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築工事、店舗改装及び改修工事等の増加により、売上高は72,780千円（前年同期比122.1%増）、セグメント利益は8,507千円（前年同期は229千円のセグメント損失）となりました。

(その他)

不動産売買取引を行う不動産事業とF C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の減少により、売上高は1,344千円（前年同期比44.4%減）、セグメント利益は459千円（同46.2%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ8,894千円増加し、4,140,834千円となりました。これは主に、関係会社株式の206,238千円の増加、未成工事支出金の51,171千円の増加、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の41,509千円の増加、現金及び預金の333,203千円の減少等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ50,108千円減少し、856,971千円となりました。これは主に、工事未払金の60,960千円の減少、未払法人税等の32,450千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ59,002千円増加し、3,283,863千円となりました。これは主に、利益剰余金の38,948千円の増加、その他有価証券評価差額金の20,054千円の増加等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、62千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携契約締結)

当社は2023年7月31日開催の取締役会において株式会社リグノマテリアとの間で資本業務提携に関する投資契約書締結を行うことを決議いたしました。当該決議に基づき2023年7月31日に資本業務提携に関する投資契約書を締結し、2023年8月1日に払込みが完了いたしました。

当第1四半期会計期間末において、株式会社リグノマテリアは当社の関連会社となっております。

相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)リグノマテリア	投資契約書	2023年7月31日	両社の企業価値を大きく向上させることを目的として、プラント建設及び維持管理業務、製造物の販売支援業務、建築・土木の新領域における今までにない製品・技術の開発業務、新しい建築資材の開発業務、その他両当事者の企業価値向上のために共同で行う業務	契約締結日から期間の定めなし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,780,000
計	24,780,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,732,000	7,732,000	東京証券取引所 (グロース市場) 福岡証券取引所 (Q-Board 市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,732,000	7,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		7,732,000		391,329		371,959

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	200,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,530,400	75,304	同上
単元未満株式	1,600		
発行済株式総数	7,732,000		
総株主の議決権		75,304	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムビーエス	山口県宇部市西岐波1173番地162	200,000		200,000	2.58
計		200,000		200,000	2.58

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423,835	1,090,631
電子記録債権	117,542	93,438
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	966,832	1,008,341
売掛金	31,702	38,929
未成工事支出金	69,596	120,767
販売用不動産	28,867	28,867
仕掛販売用不動産	211,530	212,060
原材料及び貯蔵品	15,535	43,668
その他	14,482	21,474
貸倒引当金	7,305	8,112
流動資産合計	2,872,619	2,650,066
固定資産		
有形固定資産	152,447	157,580
無形固定資産	18,609	19,899
投資その他の資産		
投資有価証券	315,460	344,314
関係会社株式	-	206,238
投資不動産	446,823	446,292
その他	352,244	343,699
貸倒引当金	26,263	27,258
投資その他の資産合計	1,088,264	1,313,287
固定資産合計	1,259,320	1,490,767
資産合計	4,131,940	4,140,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,766	230,519
工事未払金	346,560	285,599
買掛金	45,783	63,588
未払法人税等	75,098	42,647
完成工事補償引当金	44,248	47,018
その他	179,423	184,397
流動負債合計	903,880	853,771
固定負債		
資産除去債務	1,952	1,952
その他	1,247	1,247
固定負債合計	3,199	3,199
負債合計	907,079	856,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,329	391,329
資本剰余金	400,096	400,096
利益剰余金	2,502,497	2,541,446
自己株式	102,554	102,554
株主資本合計	3,191,369	3,230,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,490	53,545
評価・換算差額等合計	33,490	53,545
純資産合計	3,224,860	3,283,863
負債純資産合計	4,131,940	4,140,834

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
売上高	700,690	1,039,261
売上原価	492,527	725,921
売上総利益	208,162	313,339
販売費及び一般管理費	185,910	197,200
営業利益	22,252	116,139
営業外収益		
不動産賃貸収入	3,741	3,941
有価証券利息	4,504	4,800
貸倒引当金戻入額	220	-
その他	1,301	1,535
営業外収益合計	9,768	10,277
営業外費用		
支払利息	12	0
支払手数料	464	628
減価償却費	1,259	1,137
その他	226	437
営業外費用合計	1,963	2,204
経常利益	30,057	124,212
特別利益		
固定資産売却益	816	-
特別利益合計	816	-
特別損失		
固定資産売却損	42	-
特別損失合計	42	-
税引前四半期純利益	30,831	124,212
法人税、住民税及び事業税	7,260	39,096
法人税等調整額	4,166	975
法人税等合計	11,426	40,071
四半期純利益	19,405	84,140

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	9,350千円	7,305千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	38,160	5.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式38,600株の取得を行っております。この結果、当第1四半期会計期間末において、自己株式が19,988千円増加しております。

当第1四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	45,192	6.00	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	665,501	32,770	698,271	2,418	700,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	665,501	32,770	698,271	2,418	700,690
セグメント利益又は損失()	71,027	229	70,797	853	71,650

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,797
「その他」の区分の利益	853
全社費用(注)	49,398
四半期損益計算書の営業利益	22,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	965,137	72,780	1,037,917	1,344	1,039,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	965,137	72,780	1,037,917	1,344	1,039,261
セグメント利益	163,336	8,507	171,843	459	172,303

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	171,843
「その他」の区分の利益	459
全社費用(注)	56,163
四半期損益計算書の営業利益	116,139

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
ホームメイキャップ工事	595,888	-	595,888	-	595,888
足場工事	17,476	-	17,476	-	17,476
建築工事	-	32,770	32,770	-	32,770
材料販売	52,136	-	52,136	2,118	54,255
その他	-	-	-	300	300
顧客との契約から生じる収益	665,501	32,770	698,271	2,418	700,690
外部顧客への売上高	665,501	32,770	698,271	2,418	700,690

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
ホームメイキャップ工事	868,414	-	868,414	-	868,414
足場工事	19,583	-	19,583	-	19,583
建築工事	-	72,780	72,780	-	72,780
材料販売	77,140	-	77,140	1,344	78,484
その他	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	965,137	72,780	1,037,917	1,344	1,039,261
外部顧客への売上高	965,137	72,780	1,037,917	1,344	1,039,261

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年8月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	206,238千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円	206,238千円
	前第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	- 千円

- (注) 1. 前事業年度及び前第1四半期累計期間における関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額については、関連会社がないため該当事項はありません。
2. 当第1四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額については、株式取得により株式会社リグノマテリアを関連会社としておりますが、みなし取得日が2023年8月31日のため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	2円55銭	11円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	19,405	84,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,405	84,140
普通株式の期中平均株式数(株)	7,619,701	7,532,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社エムピーエス
取締役会 御中

三優監査法人

福岡事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 神 匡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムピーエスの2023年6月1日から2024年5月31日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムピーエスの2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。